

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
31 鳥取県	201 鳥取市	31000	3270005000040	03 共同募金会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人鳥取県共同募金会				
(8)主たる事務所の住所	鳥取県	鳥取市	伏野1729-5 県立福祉人材研修センター内		
(9)主たる事務所の電話番号	0857-59-6350	(10)主たる事務所のFAX番号	0857-59-6340	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.tottori-wel.or.jp/akaihane/		(14)法人のメールアドレス	akaihane@tottori-wel.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年5月8日	(16)法人の設立登記年月日	昭和27年5月31日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	22名以上26名以内	(2)評議員の現員	26	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	------------	-----------	----	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小谷知哉	社会福祉法人八頭町社会福祉協議会副会長	H29.7.7 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
川戸伸二	社会福祉法人若桜町社会福祉協議会会長	R1.7.19 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
湊 孝明	社会福祉法人岩美町社会福祉協議会会長	H29.4.1 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
岩本和雄	社会福祉法人湯梨浜町社会福祉協議会評議員	H30.7.25 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
川上強志	社会福祉法人琴浦町社会福祉協議会会長	H30.7.25 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
松田紀典	社会福祉法人日吉津村社会福祉協議会会長	H29.4.1 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
石田信広	社会福祉法人日野町社会福祉協議会会長	R1.6.20 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
大原 毅	社会福祉法人大山町社会福祉協議会会長	R1.6.20 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
宮本正啓	社会福祉法人江府町社会福祉協議会会長	H29.7.7 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
藤友裕美	社会福祉法人南部町社会福祉協議会会長	H29.4.1 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
鞍掛宣史	社会福祉法人伯耆町社会福祉協議会会長	H29.4.1 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
山本 章	鳥取県老人クラブ連合会副会長	R2.7.21 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
佐々木まき子	鳥取県連合婦人会副会長	H29.4.1 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
田中雅勝	鳥取市自治連合会副会長	H29.4.1 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
田邊忠雄	社会福祉法人真誠会理事	R1.6.20 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
齋木英宏	倉吉市自治公民館連合会副会長	H30.3.14 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
大西毅一郎	境港市自治連合会副会長	H29.4.1 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
米田裕子	鳥取県商工会連合会専務理事	H29.7.7 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	1 有	2 無	3
宮城定幸	鳥取県経営者協会専務理事	H29.4.1 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
谷垣重彦	鳥取県農業協同組合中央会専務理事	H29.7.7 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
本川博孝	日本労働組合総連合会鳥取県連合会会長	H29.4.1 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
田中美利	NHK鳥取報道局放送部長	H30.7.25 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
福浜隆宏	鳥取県議会議員	R1.7.19 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
倉持裕彌	鳥取環境大学地域イノベーション研究センター准教授	H29.4.1 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
小谷洋子	小学校長	R2.7.21 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
遠藤英臣	社会福祉法人三朝町社会福祉協議会会長	R1.6.20 ~ 令和2年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	12名以上15名以内	(2)理事の現員	15	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
----------	------------	----------	----	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
清水昭允	1 理事長	平成16年8月20日	2 非常勤	令和1年6月25日	株式会社清水会長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
林 由紀子	3 その他理事	R1.6.25 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月25日	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会会長	2 無	4 いずれも支給なし	1 有	4
大塚道夫	3 その他理事	R1.6.25 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月25日	鳥取県民生児童委員協議会理事	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
田中 学	2 業務執行理事	R2.6.29 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会終結の時まで	1 常勤	令和1年6月25日	鳥取県共同募金会事務局長	2 無	3 職員給与のみ支給	1 有	4
田後良文	3 その他理事	R1.6.25 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月25日	社会福祉法人米子市社会福祉協議会会長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	3
坂本 操	3 その他理事	R1.6.25 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月25日	社会福祉法人倉吉市社会福祉協議会会長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
永井 俊	3 その他理事	R2.6.29 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月25日	社会福祉法人境港市社会福祉協議会会長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	2
小林一晴	3 その他理事	R1.6.25 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月25日	社会福祉法人智頭町社会福祉協議会会長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
大西孝弘	3 その他理事	R1.6.25 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月25日	社会福祉法人北栄町社会福祉協議会会長	2 無	4 いずれも支給なし	1 有	4

氏名	任期	令和2年度決算に関する定時評議員会最終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
中村秀人	R1.6.25	3 その他理事	2 非常勤	令和1年6月25日	社会福祉法人日南町社会福祉協議会長	2 無
進木克祐	R1.6.25	3 その他理事	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
前根伸彦	R2.6.29	3 その他理事	2 非常勤	令和1年6月25日	鳥取県町村会事務局長	2 無
松田佐恵子	R2.6.29	3 その他理事	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2
藤田安一	R1.6.25	3 その他理事	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	2
森原昌人	R1.6.25	3 その他理事	2 非常勤	令和1年6月25日	無職	1 有
	R1.6.25	3 その他理事	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
	R1.6.25	3 その他理事	2 非常勤	令和1年6月25日	鳥取大学名誉教授	2 無
	R1.6.25	3 その他理事	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
	R1.6.25	3 その他理事	2 非常勤	令和1年6月25日	新日本海新聞社執行役員・論説委員長	2 無
	R1.6.25	3 その他理事	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	1

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
杉浦為佐夫	税理士 R1.6.25 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会最終結の時まで	2 無	令和1年6月25日
和田 達朗	信用金庫役員 R1.6.25 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会最終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士) 2 無	3 令和1年6月25日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	
4		0	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
			0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	
0		0	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
			0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月29日	19	2	1	0	令和2年度事業報告書及び決算(案)について 令和2年度事業計画の一部修正について 理事後任候補者の選任について 配分委員後任候補者の選任について
令和2年7月22日	20	2	2	0	令和2年度共同募金助成計画(案)について 令和2年度共同募金目標額(案)について 令和2年度「つかいみち」を選べる募金助成事業取扱要領(案)について 災害等準備金積立金取崩し助成計画(案)について
令和3年3月23日	20	2	2	0	令和2年度共同募金助成決定(案)について 令和2年度補正予算(案)について 令和3年度事業計画(案)及び令和3年度予算(案)について 配分委員会委員の選任について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月11日	10	2	令和元年度事業報告書及び決算(案)について 令和2年度事業計画の一部修正について 定時評議員会の開催について 理事後任候補者の推薦について 配分委員後任候補者の選任について 鳥取県共同募金会長並びに感謝の受賞者について
令和2年7月15日	13	2	令和2年度共同募金助成計画(案)について 令和2年度共同募金目標額(案)について 令和2年度「つかいみち」を選べる募金助成事業取扱要領(案)について 災害等準備金積立金取崩し助成計画(案)について 第209回評議員会の開催について 常務理事の選任について
令和2年7月20日	15	2	評議員後任候補者の推薦について(書面議決)
			令和2年度共同募金実績及び助成決定(案)について 2/4 令和2年度補正予算(案)について

令和3年3月15日	12	0	令和3年度事業計画(案)及び令和3年度予算(案)について 配分委員会委員の選任について 第210回(令和2年度第3回)評議員会の開催について
-----------	----	---	--

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	杉浦為佐夫 和田 達朗
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
001	法人本部等	06000001	本部	鳥取県共同募金会							
		鳥取県 鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和23年8月17日	0	0			
		ア 建設費		0	0	0	0				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部等	06000002	寄付金	鳥取県共同募金会							
		鳥取県 鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和23年8月17日	0	0			
		ア 建設費		0	0	0	0				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部等	06000003	災害等準備金	鳥取県共同募金会							
		鳥取県 鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和23年8月17日	0	0			
		ア 建設費		0	0	0	0				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部等	06000004	災害たすけあい義援金	鳥取県共同募金会							
		鳥取県 鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和23年8月17日	0	0			
		ア 建設費		0	0	0	0				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生計困難者に対する相談支援事業	県内
	県内社会福祉法人が参画し、生計困難者に対する総合相談支援や必要な社会資源開発を行う(えんくるり事業)	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円) 0

(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	0
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>①理事について、理事会を2回続けて欠席している者が見られた。については、事務局は出席が可能なように日程調整を行うとともに、調整を経てもなお欠席が続く場合は、理事の改選について検討すること。（R2.3.17）</p> <p>②理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出するに当たり、在任監事の過半数の同意を得ていたことを確認できなかった。</p> <p>については、理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出するに当たっては、監事が理事の職務の執行を監査する立場にあることに鑑み、その独立性を確保するため、存在する監事の過半数の同意を得なければならぬことから、同意書又は理事会の議事録への記載により同意の事実を残しておくこと。（R2.3.17）</p> <p>③会長及び常務理事は毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならないにもかかわらず、平成30年度は1回しか報告していなかった。</p> <p>については、定款第19条第4項の規定に基づき、会長及び常務理事は、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上自己の職務の執行の状況を理事会に報告すること。</p> <p>なお、この報告については、法第45条の14第9項により準用される一般法人法第98条に規定する理事会への報告の省略は適用されないため、必ず開催して報告すること。（R2.3.17）</p> <p>④定款第26条において、日常の業務としての理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告すると規定しているが、日常の業務について定めていないにもかかわらず、会長が専決しているものが見受けられた。</p> <p>については、理事会の権限への委任は、理事会で定める規定あるいは個別の決議によって行うことができ、法令上、必ずしも規定によらなければならないわけではないが、権限の明確化のため、規定等で定めることが望ましいことから、専決規定等を定めること。（R2.3.17）</p> <p>⑤競争入札が必要であるにもかかわらず、随意契約により契約を締結している事例があった。（共同募金会向け財務会計・業務システム更新契約）</p> <p>については、経理規程第77条又は第78条の規定に基づき、競争入札により契約を締結すること。（R2.3.17）</p>
②実施した改善内容	<p>①欠席する理事が出ないよう、早期に日程調整を行う。</p> <p>②書面による同意の取得、又は理事会の議事録へその旨の記載を行う。</p> <p>③令和2年3月13日開催の理事会において「職務執行状況報告書」により報告した。</p> <p>また、今後は毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告する。</p> <p>④令和2年3月13日開催の理事会において、事務専決規程を制定し、同年4月1日から施行した。</p> <p>⑤令和2年3月13日開催の理事会において、経理規程に関し所要の改正を行い、同年4月1日から適用することとした。</p> <p>今後は、当該経理規程に基づき適切に契約を締結する。</p>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行ってない	2 無